Coca-Cola West

コカ・コーラ ウエスト ホールディングス株式会社

株主・投資家のみなさまへ

第49期 事業報告書

平成18年1月1日から平成18年12月31日まで
証券コード:2579

株主・投資家のみなさまへ 1
営業の取り組み 3
トピックス 5
連結財務諸表 7
コカ・コーラウエストグループ中期経営計画 . . . 11
会社概要 13
株式の状況 14

株主・投資家のみなさまへ

株主・投資家のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。第49期（平成18年12月期）の業績をはじめ、当社グループの方針や戦略をご報告させていただきます。

第49期（平成18年12月期）の経営概況と業績

当期における清涼飲料業界は、天候不順や既存ブランド育成への注力による大型新商品の導入控えなどの影響から、市場成長はマイナスとなりました。また、依然として清涼飲料業界では激しい販売競争が繰り広げられており、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は、ますます厳しさを増しています。

当社グループはこのような経営環境の中で、事業基盤を強化し、さらなる企業価値の向上をはかるため、平成18年7月1日をもって、近畿コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合し、「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」を発足させ、「コカ・コーラウエストグループ」として新たなスタートを切りました。

新しい経営体制のもと、経営理念を「飲料ビジネスの未来を創造します」と掲げ、株主のみなさま、お客さま、社員、そして社会と環境、それぞれのステークホルダーに対する価値を向上させるため、グループ一丸となって種々の活動に取り組みました。

結果として、当期連結ベースの売上高は3,278億2千1百万円（前期比33.3%増）、営業利益は123億2千1百万円（前期比4.1%増）、経常利益は132億2千5百万円（前期比7.9%増）ならびに当期純利益は75億7千万円（前期比3.6%増）となりました。

当期の取り組み

経営統合後の活動としましては、まず、他のコカ・コーラボトラーと共同出資しておりましたミネラルウォーターの製造会社である大山ビバレッジ株式会社を100%子会社化した上で、社名をコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社に変更し、成長分野であるミネラルウォーター事業強化の体制を整えました。次に近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社につきましては、経営統合に際し当社が会社分割により新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社と同様、飲料販売会社として市場の変化に即応できる体制をつくりあげることを目的として12月に減資いたしました。さらに、当社グループにおいて物流を担当する、コカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社および三笠ロジスティク株式会社の3社につきましては、西日本エリアのコカ・コーラ物流事業の拡大を目指し、平成19年1月1日をもって3社が合併し、新会社コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社としてスタートいたしました。

社会と環境に対する取り組みとしましては、文化・教育・社会福祉活動支援など地域社会貢献活動を引き続き実施し、また、飲料事業を営む企業グループとして、水源涵養林保全を目的に佐賀県鳥栖市の国有林の一部を「さわやか自然の森」と名付け、国（林野庁）との共同管理を開始するなど環境推進活動を実施いたしました。

商品戦略としましては、基幹ブランドである「ジョージア」「コカ・コーラ」「アクエリアス」「爽健美茶」「一(はじめ)」の徹底強化をはかるべくそれぞれのブランドに適合した活性化策に取り組みました。茶系飲料分野におきましては、新たな健康価値を提案すべく新商品「からだ巡茶」を投入し、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。

さらに、お客さま・お得意さまに注力できる強い営業体制の構築と物流の効率化をはかるべく、福岡、北九州、山口、山陰、岡山、神戸のそれぞれの地域におきまして、販売・物流拠点の再編を行いました。

中期経営計画「Wing」の推進

今後の見通しにつきましては、企業業績の好調さを背景にした活発な設備投資の持続、雇用の拡大などにより、景気は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

一方、清涼飲料業界におきましては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社が生き残りをかけた業界再編が一段と加速し、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、平成19年から平成21年までの今後3ヵ年における中期経営計画「Wing」を策定いたしました。この中期経営計画において、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、これまで以上に戦略的パートナーシップを強化し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、世界のリーディングボトラーに進化すべく、経営体制の統合・整備に取り組むとともに、拡大と効率化を追求し、継続的な企業価値の増大を目指してまいります。

配当金について

平成18年12月期の期末配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えすべく1株につき22円とし、中間配当金とあわせました年間配当金は、前年より2円増配の42円とさせていただきました。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役、CEO

末吉紀雄

ベンディング

ベンディングチャネルは、自動販売機を通じてお客さまに商品をお届けするビジネスであり、中核となるチャネルです。

当期は、エリア内における自治体・団体との協働による新規開発とIT自動販売機の積極展開による既存ロケーションの垂直拡大に取り組んでまいりました。その結果、地域貢献型自動販売機の設置は51の自治体・団体に拡大。また、IT自動販売機を活用することにより、お客さまのニーズに応じた品揃えとオペレーションの効率化の推進がはかれました。

チェーンストア

チェーンストアチャネルは、スーパーマーケット、ディスカウントストアやホームセンターなどにおけるビジネスであり、特に成長著しいチャネルです。

当期は、お客さまの来店動機に基づき業態を分け、その業態に応じた最適な商品の品揃え、販売価格、販促プロモーション戦略に取り組んでまいりました。その結果、販売数量は増加、収益面においても改善がはかれました。

リテール

リテールチャネルは、酒販店、食料品店や交通マーケットなどの手売りマーケットにおけるビジネスです。

当期は、お客さまの立場に立った商品提供の質的向上による、セールスと収益の堅持に取り組みました。その結果、新たな視点による新規開拓活動により市場の掘り起しをはかることができました。

フードサービス

フードサービスチャネルは、ファーストフード、映画館、スポーツ施設、ファミリーレストランなどを中心に、シロップ販売を行うビジネスです。

当期は、お客さま視点での活動を強化し、新規マーケットの獲得と既存店の潜在セールス発掘活動などを進めてまいりました。その結果、お客さまのニーズを的確にとらえ、ライフスタイルの変化に応じた新たなマーケットの創造につなげることができました。

当期の主な新商品

当期の主なプロモーション

「コカ・コーラ120周年」
大型PETクローズド懸賞

「FIFA ワールドカップ」プロモーション

「ジョージア」G1チャレンジ

地域社会貢献活動

コカ・コーラウエストグループは「地域社会とともに」を基本姿勢に、「社会福祉」「スポーツ活動」「文化・教育活動」「地域大型イベント」など地域社会に対する貢献活動を実施しております。

当期の主な活動としては、例年実施しております特別支援学校へのパソコンなどの教材贈呈、小学校への一輪車贈呈、さわやかファミリーミュージカルの開催および大阪・奈良で初めて開催したさわやかクラシックコンサート、国民文化祭やまぐち2006、長崎さるく博'06への協賛などを実施し、地域社会のみなさまに好評をいただいております。

また青少年の健全な育成を目的として、当社が株式会社リコーおよびリコー三愛グループとともに佐賀県鳥栖市河内町に設立した「市村自然塾九州」は4年目を迎え、活発な活動を展開しております。

さわやかクラシックコンサート

地域環境推進活動

コカ・コーラウエストグループは「次世代につながるものを」を基本姿勢に、環境保全・資源のリサイクル、環境美化に努めることは、お客さまや地域社会に対する責務であると認識し、全社員が各職場で環境負荷削減活動に取り組み、豊かな社会の実現に努めています。

さわやか自然の森

当期の主な活動としては、佐賀県鳥栖市の「さわやか自然の森」において、林野庁と共同で社員およびその家族、ステークホルダーのみなさまと枝打ちや遊歩道の造成、キノコ栽培などの水源涵養林保全活動を実施しました。

また、子どもたちを対象にした学校ビオトープづくり支援、学校植林支援、コカ・コーラエコサイエンスなどの環境教育支援活動も継続して行っております。

コカ・コーラウエストグループは、今後も責任ある企業市民としての自覚のもと、社会やお客さまの信頼を得て、豊かな社会の実現に取り組んでまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	第48期（平成17年12月31日）	第49期（平成18年12月31日）
〈資産の部〉		
流動資産：		
現金及び預金	13,101	16,311
受取手形及び売掛金	11,994	22,280
有価証券	7,706	10,668
たな卸資産	7,169	11,778
繰延税金資産	728	2,200
その他	10,040	15,031
貸倒引当金	△67	△97
流動資産合計	**50,673**	**78,173**
固定資産：		
有形固定資産：		
建物及び構築物	18,856	35,617
機械装置及び運搬具	13,981	20,134
販売機器	15,253	30,857
土地	34,369	57,366
建設仮勘定	425	56
その他	1,398	2,211
有形固定資産合計	**84,285**	**146,243**
無形固定資産：	**2,925**	**5,730**
投資その他の資産：		
投資有価証券	60,348	53,277
繰延税金資産	862	4,703
前払年金費用	6,746	10,406
その他	3,111	6,967
貸倒引当金	△241	△594
投資その他の資産合計	**70,826**	**74,760**
固定資産合計	**158,038**	**226,734**
資産合計	**208,711**	**304,907**

【流動資産】

流動資産は、前期末に比べ274億9千9百万円増加し、781億7千3百万円となりました。これは主として、平成18年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、同社より資産を受け入れたこと、および有価証券を固定資産から流動資産へ振り替えたことによるものであります。

【固定資産】

固定資産は、前期末に比べ686億9千5百万円増加し、2,267億3千4百万円となりました。これは主として、平成18年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、同社より資産を受け入れたこと、および企業年金基金への拠出により前払年金費用が増加したことによるものであります。

（単位：百万円）

科　目	第48期（平成17年12月31日）	第49期（平成18年12月31日）
〈負債の部〉		
流動負債：		
支払手形及び買掛金	2,809	3,828
1年以内に返済する長期借入金	—	2,300
未払法人税等	2,166	2,674
未払金	7,787	13,866
設備支払手形	183	702
その他	4,833	7,059
流動負債合計	**17,780**	**30,431**
固定負債：		
長期借入金	—	2,000
繰延税金負債	9,785	11,122
退職給付引当金	2,768	4,770
役員退職引当金	206	249
連結調整勘定	48	—
負ののれん	—	1,867
その他	120	4,002
固定負債合計	**12,929**	**24,012**
負債合計	**30,709**	**54,444**
〈純資産の部〉		
株主資本：		
資本金	—	15,231
資本剰余金	—	109,072
利益剰余金	—	135,623
自己株式	—	△11,229
株主資本合計	**—**	**248,697**
評価・換算差額等：		
その他有価証券評価差額金	—	1,604
繰延ヘッジ損益	—	106
評価・換算差額等合計	**—**	**1,710**
少数株主持分	**—**	**54**
純資産合計	**—**	**250,463**
負債純資産合計	**—**	**304,907**
〈少数株主持分〉		
少数株主持分	**4,394**	**—**
〈資本の部〉		
資本金	**15,231**	**—**
資本剰余金	**35,399**	**—**
利益剰余金	**131,982**	**—**
その他有価証券評価差額金	**2,437**	**—**
自己株式	**△11,442**	**—**
資本合計	**173,608**	**—**
負債、少数株主持分及び資本合計	**208,711**	**—**

【負債】

負債は、前期末に比べ237億3千4百万円増加し、544億4千4百万円となりました。これは主として、平成18年7月の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、同社より負債を引き受けたことなどによるものであります。

【貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準】

当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

【売上高】

経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴い、売上高は前期に比べ819億4千6百万円増収（33.3%増）の3,278億2千1百万円となりました。

【営業利益】

営業利益も経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴い、前期に比べ4億9千万円増益（4.1%増）の123億2千1百万円となりました。

【経常利益】

営業利益の増加を受け、経常利益は前期に比べ9億6千9百万円増益（7.9%増）の132億2千5百万円となりました。

【当期純利益】

当期純利益は前期に比べ2億6千4百万円増益（3.6%増）の75億7千万円となりました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	第48期（平成17年12月期）	第49期（平成18年12月期）
売上高	**245,874**	**327,821**
売上原価	**138,351**	**186,265**
売上総利益	107,523	141,556
販売費及び一般管理費	**95,693**	**129,235**
営業利益	**11,830**	**12,321**
営業外収益	**1,183**	**1,836**
受取利息	339	399
受取配当金	160	248
負ののれん償却額	—	256
持分法による投資利益	36	—
不動産賃貸料	224	110
その他	422	822
営業外費用	**758**	**932**
支払利息	—	38
持分法による投資損失	—	18
固定資産除却損	362	593
不動産賃貸原価	95	38
その他	300	242
経常利益	**12,256**	**13,225**
特別利益	**2,045**	**1,569**
固定資産売却益	117	954
投資有価証券売却益	62	586
国庫補助金収入	53	28
収用補償金	121	—
退職給付信託返還に伴う数理差異一括償却額	1,689	—
特別損失	**2,100**	**1,686**
固定資産売却損	66	95
減損損失	208	—
地震災害損失	61	—
台風災害損失	—	48
固定資産除却損	11	—
固定資産除却補償金	372	120
投資有価証券売却損	—	60
投資有価証券評価損	93	19
子会社社名変更費用	33	—
新紙幣対応費用	1,103	—
酒税追徴額	149	—
経営統合関連費用	—	1,131
地震対策費用	—	74
品質問題対策損失	—	137
税金等調整前当期純利益	**12,201**	**13,108**
法人税、住民税及び事業税	**3,222**	**3,237**
法人税等調整額	**1,632**	**2,389**
少数株主利益又は少数株主損失(△)	**40**	**△89**
当期純利益	**7,305**	**7,570**

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　目	第48期（平成17年12月期）	第49期（平成18年12月期）
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,607	21,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,256	△14,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,901	△9,244
現金及び現金同等物の減少額	△1,549	△2,394
現金及び現金同等物の期首残高	21,788	20,238
連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額	—	4,440
現金及び現金同等物の期末残高	20,238	22,284

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、218億6百万円のプラスとなりました。経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴う増加や法人税等の納付額が大幅に減少したこともあり、前期に比べ51億9千8百万円増加しております。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、149億5千6百万円のマイナスとなりました。市場開発強化に伴い、自動販売機の投資が大幅に増加いたしました。また、経営統合後は新たに近畿コカ・コーラボトリング株式会社等の各種設備投資による支出も相俟って、固定資産取得による支出は大幅に増加いたしました。一方、公社債投資信託の解約や保有株式の売却を行っており、結果、前期に比べ3億円支出が減少しております。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、92億4千4百万円のマイナスとなりました。当社グループは、前期において無借金経営を実現いたしましたが、経営統合に伴って、一部の連結子会社において外部借入金を有することとなりました。これらの連結子会社が運転資金として借り入れておりました短期および長期の借入金を返済（56億3千3百万円）いたしました。これにより、前期に比べ63億4千3百万円支出が増加しております。

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　目	第48期（平成17年12月期）
〈資本剰余金の部〉	
資本剰余金期首残高	35,400
資本剰余金減少高	0
自己株式処分差益	0
資本剰余金期末残高	35,399
〈利益剰余金の部〉	
利益剰余金期首残高	127,849
利益剰余金増加高	7,305
当期純利益	7,305
利益剰余金減少高	3,173
配当金	3,106
役員賞与	38
自己株式処分差損	27
利益剰余金期末残高	131,982

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

第49期（平成18年12月期）	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	15,231	35,399	131,982	△11,442	171,171	2,437	—	2,437	4,394	178,002
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	—	73,672	—	—	73,672	—	—	—	—	73,672
剰余金の配当	—	—	△3,867	—	△3,867	—	—	—	—	△3,867
当期純利益	—	—	7,570	—	7,570	—	—	—	—	7,570
役員賞与	—	—	△46	—	△46	—	—	—	—	△46
自己株式の取得	—	—	—	△148	△148	—	—	—	—	△148
自己株式の処分	—	—	△15	361	345	—	—	—	—	345
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△832	106	△726	△4,339	△5,065
連結会計年度中の変動額合計	—	73,672	3,641	212	77,526	△832	106	△726	△4,339	72,460
平成18年12月31日残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463

中期経営計画「Wing」

世界のリーディングボトラーへ

コカ･コーラウエストグループは、平成19年から平成21年までの今後3ヵ年における中期経営計画を策定しました。

社員と会社の強い信頼関係のもと、お客さま基点への変革を進め、世界のリーディングボトラーになることを目指してまいります。

なお中期経営計画のタイトルは「Wing」としました。この「Wing」には次の4つの想いを込めています。

Wing とは

Wing: コカ･コーラウエストグループが10年、20年、30年と力強く「はばたく」こと

West: 「コカ･コーラウエストグループ」が常に発展、進化し続けること

We+ing: 「私たち」一人ひとりが常に発展、進化し続けること

Win: お客さま基点で競合との戦いに「勝つ」こと

I. 環境分析

外部環境：予測を超えるスピードで変化する経営環境
内部環境：新たな成長ステージへ

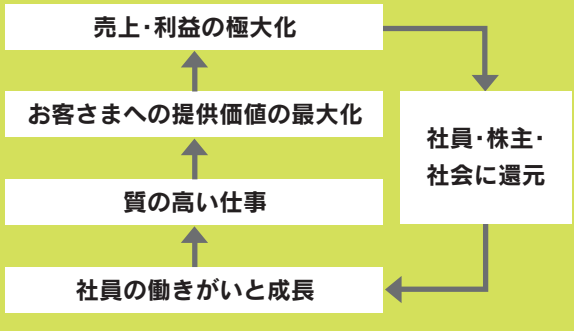
II. 経営理念

飲料ビジネスの未来を創造します。

III. 経営の基本スタンス

- グループ経営
- コーポレートガバナンス
- 社会的責任（CSR）

目指す経営の姿



Ⅳ. ビジョン

世界のリーディングボトラーへ
・競合を圧倒的に上回る成長
・確固たる収益基盤の確立

「お客さま基点」への変革

社員と会社の強い信頼関係

Ⅴ. 戦略

1. TCCC／CCJCとの戦略的パートーナーシップ強化による新たなボトラーへの進化

ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との新たな戦略的協働体制の構築により、お客さま基点によるマーケティング戦略立案から商流・オペレーションまでの一気通貫したプロセスをつくりあげるとともに、今後の新たな成長機会の獲得を目的として、未参入領域における新商品と売り方の開発に取り組みます。

2. 競合を上回る「お客さま基点」活動によるセールス・収益の拡大

まず、ビジネスの原点であるお客さま基点での事業活動を徹底するため、お客さまの声を会社の運営サイクルに組み込む仕組みづくりを行います。次に、お客さまへの最高の商品とサービスを提供することにより、収益を伴った新たな成長をはかるべく、ベンディングビジネスの再構築とカスタマーマネジメントの質的向上に取り組みます。

3. 経営統合を活かした機能強化、効率化

まず、経営のスピードを上げ、健全な経営サイクルを回すため、意思決定・報告・監督機能の仕組みの整備・充実をはかります。次に、マーケットの変化への機敏かつ柔軟な対応と徹底したローコストを両立できるよう、経営体制の統合・整備および業務体制の強化・効率化に取り組みます。

4. 人材・組織の能力基盤強化

会社の基盤は人材であるという観点から、社員のやりがい、働きがいを引き出す人事諸制度の整備および人材開発を推進します。

会社概要（平成18年12月31日現在）

商号		コカ･コーラウエストホールディングス株式会社
所在地	**本店**	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
	福岡本社	福岡市博多区住吉一丁目2番25号　キャナルシティ･ビジネスセンタービル
	大阪本社	大阪市北区西天満四丁目15番10号　ニッセイ同和損保フェニックスタワー
設立		昭和35年12月20日
資本金		152億3千1百万円
連結従業員数		8,499名
主な事業内容		コカ･コーラ等清涼飲料水の製造･販売およびグループ会社の経営管理等
上場証券取引所（所属部）		株式会社東京証券取引所（市場第一部） 株式会社大阪証券取引所（市場第一部） 証券会員制法人福岡証券取引所

取締役･監査役･経営諮問委員会（平成19年3月23日現在）

取締役

代表取締役	末吉　紀雄	CEO
取　締　役	原田　忠継	コカ･コーラウエストジャパン㈱ 代表取締役社長
取　締　役	森井　孝一	コカ･コーラウエストジャパン㈱ 取締役副社長
取　締　役	吉松　民雄	近畿コカ･コーラボトリング㈱ 代表取締役社長
取　締　役	太田　茂樹	近畿コカ･コーラボトリング㈱ 取締役 常務執行役員
取　締　役	桜井　正光	㈱リコー 代表取締役 社長執行役員
取　締　役	魚谷　雅彦	日本コカ･コーラ㈱ 代表取締役会長
取　締　役	本坊　幸吉	南九州コカ･コーラボトリング㈱ 代表取締役社長

監査役

常任監査役	新見　泰正	常勤
常任監査役	神田　博	常勤
監　査　役	平川　達男	前㈱リコー 代表取締役 副社長執行役員
監　査　役	佐々木　克	㈱西日本シティ銀行 代表取締役 取締役副頭取
監　査　役	京兼　幸子	京兼法律事務所 弁護士

経営諮問委員会

委　員　長	桜井　正光	㈱リコー 代表取締役 社長執行役員
委　員	魚谷　雅彦	日本コカ･コーラ㈱ 代表取締役会長
委　員	松尾　新吾	九州電力㈱ 代表取締役社長
委　員	榎本　一彦	福岡地所㈱ 代表取締役会長、 ロイヤルホールディングス㈱ 代表取締役会長
委　員	塙　俊昭	三菱重工食品包装機械㈱ 代表取締役社長
委　員	石原　進	九州旅客鉄道㈱ 代表取締役社長
委　員	松﨑　隆	弁護士、德永･松﨑･斉藤法律事務所 代表
委　員	武藤　英二	㈱NTTデータ経営研究所 取締役会長
委　員	伊藤　邦雄	一橋大学 副学長
委　員	守都　正和	近畿コカ･コーラボトリング㈱ 相談役

株式の状況（平成18年12月31日現在）

発行可能株式総数	270,000千株
発行済株式の総数	111,125千株
株主数	23,744名

大株主

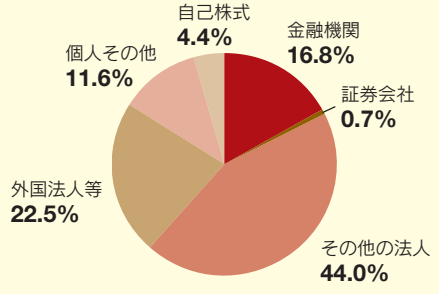
株主名	持株数（千株）	議決権比率（%）
株式会社リコー	16,792	15.9
麒麟麦酒株式会社	11,626	11.0
財団法人新技術開発財団	5,294	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4,780	4.5
メロン バンク トリーティー クライアンツ オムニバス	4,177	4.0
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,074	3.9
三菱重工食品包装機械株式会社	3,912	3.7
株式会社西日本シティ銀行	3,703	3.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,261	2.1
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インク	2,169	2.1

（注）当社は、自己株式4,932千株を保有しておりますが、上記の表には記載せず、議決権比率の算定にも含めておりません。

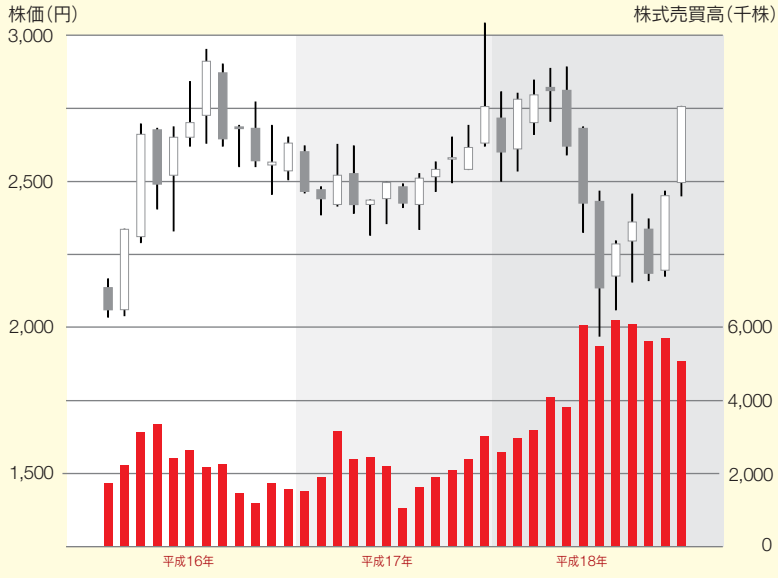
所有者別持株数の状況

	株主数（名）	所有株式数（千株）
金融機関	84	18,676
証券会社	28	822
その他の法人	510	48,839
外国法人等	248	25,008
個人その他	22,873	12,845
自己株式	1	4,932
	23,744	111,125

〈株式数の構成比〉



株価および株式売買高の推移



株主メモ（平成19年3月23日現在）

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	
・定時株主総会	12月31日
・中間配当	6月30日
・期末配当	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 （〒540-8639） 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	東京都府中市日鋼町1番10 （〒183-8701） 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（住所変更等用紙のご請求）	0120-175-417
（その他のご照会）	0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ（http://www.ccwh.co.jp/koukoku/）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主優待制度（平成18年12月31日現在）

コカ・コーラギフト券1枚で、500ml PET製品4本とお引き換えいただけます。

毎年6月30日現在および12月31日現在の100株以上ご所有の株主さまに対し、ご所有株式数に応じて下記のとおり「コカ・コーラギフト券」をそれぞれ同年9月頃および翌年4月頃に贈呈いたします。

「コカ・コーラギフト券」1枚でコカ・コーラ社製品（500ml PET製品（一部の製品を除きます））4本とお引き換えいただけます。

贈呈基準		優待内容	贈呈時期
基準日	ご所有株式数		
6月30日	100株以上　500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚（1,764円相当）	同年9月頃
	500株以上　1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚（2,352円相当）	
	1,000株以上　5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚（3,528円相当）	
	5,000株以上	コカ・コーラギフト券12枚（7,056円相当）	
12月31日	100株以上　500株未満	コカ・コーラギフト券 3枚（1,764円相当）	翌年4月頃
	500株以上　1,000株未満	コカ・コーラギフト券 4枚（2,352円相当）	
	1,000株以上　5,000株未満	コカ・コーラギフト券 6枚（3,528円相当）	
	5,000株以上	コカ・コーラギフト券12枚（7,056円相当）	

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

〒812-8649　福岡市博多区住吉一丁目2番25号
キャナルシティ・ビジネスセンタービル
広報・IRグループ　TEL 092-283-5718
http://www.ccwh.co.jp/

Waterless Printing. Naturally.
PRINTED WITH SOY INK
NON VOC for waterless printing
FSC Mixed Sources Product group from well-managed forests and other controlled sources www.fsc.org Cert no. SA-COC-1210 © 1996 Forest Stewardship Council